

主な出来事

【外政】

- サル大統領は、19日よりブルキナファソを訪問し、コンパオレ大統領と地域情勢及び二国間協力につき協議を行った。

【経済】

- 国際格付機関スタンダード&プアーズ社(S&P)は、セネガルの債務削減、投資促進に向けた改革等を評価し、格付けの見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。長期債務格付は B+、短期債務格付は B に据え置き。
- カヌ経済・財政相、ペガノン仏大使、ブド仏開発庁(AFD)所長は、2013-2014年の財政支援として6千万ユーロの借款に署名した。

【内政】

(1) インフラ整備

4日の閣議でサル大統領は政府に対し、2014-16年に行う村落部電化計画の策定を求めると同時に、再生可能エネルギー及び太陽光発電の活用と民間パートナーとの連携促進を定めた法の適用に向けた村落部電化国家基金(FNER)の設立を促した。続けて道路インフラに関し、2014年より村落部を中心とした1,500kmの舗装道路建設、及び2015年より毎年50km以上の高速道路実現を行う旨述べた。また、バス、タクシー、トラック用の駐車場整備と旅行者用交通サービスの改善に向けた新規の制定を求めた。(4日 APS)

(2) 前政権関係者の不正追及/カリム・ワッド元大臣

カリム元大臣の拘留が人権侵害であるとの弁護団の提訴を受け、審議を行っていた ECOWAS 司法裁判所は、19日、「拘留は合法的である」として全ての損害賠償請求を退けた。右をトゥーレ法相は「政府による財政犯罪との闘いを後押しするものである。今回の判決により、プロセスを引き延ばすだけの場違いな提訴も最後となるだろう」と歓迎した。一方、PDSは同裁判所が2月に言い渡した「国外移動禁止の解除」を政府が遵守するよう求めた。(19日 AFP、20日 Soleil)

(3) 麻薬取引に係る警察スキャンダル

- ・ ケイタ前麻薬不法取引抑制局(Ocrtis)局長は、前任であったアブドゥライ・ニャン警察長官及びコデ・ンベング前長官が、ナイジェリア人及びセネガル人によるコカイン密売に関与しており、内相へも右に関する報告書を既に提出している旨告発した。(16日 Quotidien)
- ・ サル大統領は、18日の閣議で速やかな調査の実施を指示し、続く25日、長官の交代を発表した(18日 APS、26日 Soleil)
- ・ 25日 閣議後のクリバリー政府報道官の説明によると、治安監督局(Diss)の行政調査の結果、Ocrtis 前局長の告発は事実でないことが確認されたものの、今後の司法調査に際しニャン長官に自己弁護に当たらせるため交代を行った。ケイタ前局長を含む全関係者に対し、司法調査の終了まで国外移動禁止が命じられている。(26日 Soleil)

#### (4) ガバナンス/西アフリカ資金洗浄対策グループ(GIABA)報告書

11日、GIABAは、2012年次レポートの中で、資金洗浄及びテロリズム資金対策においてセネガルがECOWAS内で最も優れているとの評価を発表した。シェフ代表によると、「処罰の程度よりも、処罰の文化が存在するかがより重要」であり、セネガル政府による、前政権関係者の不正追及、国家汚職対策室(Ofnac)の設置、及びラマントン・ビーチ・ホテル社長の逮捕等を含む外国人による麻薬取引の摘発などが評価された。(12日 Observateur)

#### (5) 入国査証導入

- ・ 1日、入国査証の運用が開始され、また、査証運用委員会のメンバーであるジャロ担当官は、導入された機器により、生体認証データの安全な管理と国土保全のための信頼のおける統計データ収集及び移民及び観光分野での効果的な計画策定が可能となった旨述べた。(2日 Soleil 等)
- ・ カザマンス観光案内所のディウフ・コーディネーターは、入国査証導入の経緯や目的、申請方法について、対象国へ更なる情報提供及び啓発活動を行うべき旨訴え、ガンビア、ギニア、ギニアビサウから陸路で入国しようとする多くの観光客が足止めを食らっていると述べた。(24日 APS)

#### (6) 雨季・洪水対策

- ・ 11日、セネガル国立衛生局(ONAS)局長は、12億 Fcfaをかけて数年内にメディナ及びルブス地区で30kmに亘る排水網整備を行う旨述べた。(12日 Sud)
- ・ 21日、ンバイ首相は、ゲイ水力・衛生相らとトゥーバの衛生事業(ポンプ場修復、発電装置設置)を視察訪問し、開始前の調査に時間を費やし多少の遅れがあったものの進捗には満足している旨述べた。(21日 APS)
- ・ 気象学専門家によると、セネガル(特に中央から南部にかけて)における落雷被害が深刻化しており、今年も既に複数名の死傷者が発生している。政府は1,500台の避雷針設置を決定し、市場、学校、病院など公共の場へ備える予定。(20日 Soleil)

#### (7) 治安関連

- ・ 数ヶ月来北部フータ地方(サン・ルイ、マタム周辺)の治安が悪化しており、武装グループによる金融機関やブティックの襲撃事件が散発している。これまでのところ憲兵隊による調査も行われておらず、住民は懸念を示し、国境安全を強化するための新たな憲兵部隊の設置を求めている。(2日 Walfadjri)
- ・ 26日、ジョアル海上税関は、ガンビアからカヌーでインド大麻98kgを輸送していたセネガル人3名を逮捕し、ティエス検察へ移送した。翌日、マタム当局は、セネガル国内へインド大麻65kgを持ち込もうとしたマリ人1名を逮捕した。(27日 Populaire)

#### (8) カザマンス

- ・ 12日、5月より誘拐されていた地雷除去労働者9名が、ギニアビサウ NGO 団体「Mon Ku Mom」の仲介により解放され、翌日セネガル内国境近くの村ンパックで、サーニャ政府交渉役及びディエン在ギニアビサウ・セネガル大使立ち会いの下、セネガル当局へ引き渡された。(12日 AFP、14日 Enquete)
- ・ サーニャ政府交渉役は、先月29・30日にダカールで、カザマンスの自治権拡大に向けて、カナダ及びスイスの地方分権専門家と協議を行った旨明らかにした。また同氏は、MFDCの過激派リーダーの一人であるサリフ・サディオ氏が、仲介役であるカトリック教団・聖エジディオ共同体と常にコンタクトをとっている旨言及した。(29日 Enquete)

## 【外政】

### (1) 仏「Le Monde」紙インタビューでのサル大統領の発言(1日Soleil)

- ・ テロリズムと闘うためのアフリカ特別軍設置に賛成であり、右議題は既に仏及び米にも渡っている。12月のパリでの会合において更に議論されるであろう。
- ・ セネガルは、テロリストによる人質事件が起きたような場合、十分な金銭的用意がなく、ワッド前大統領が仏軍の撤退を要求したのは誤ったナショナリズムであった。アフリカから米仏等先進国軍の基地がなくなった場合、マリは危機に陥り、セネガルもテロリストによる深刻な影響を受けることだろう。
- ・ セネガルはマリやニジェールが既に直面しているようなテロの危険性は負っていないが、西アフリカ地域内の人及びカネは自由に往来しており、依然警戒は必要である。貧困が全ての危機の根源であり、国民のニーズに応えない限り彼らは外部者のターゲットとなる。

### (2) ハブレ元チャド大統領審判

#### ア. 元大統領弁護団

- ・ 5日の記者会見で、元大統領弁護団は、特別法廷は審判プロセスに関し弁護団側に何の通知も行っておらず公平さに欠けているとし、今後のいかなるプロセスもボイコットする旨述べた。また、ハブレ政権下で軍事顧問を務めていたデビ現大統領も虐殺や拷問に関与しており、同様に裁かれるべき旨主張した。(6日Sud)
- ・ 10日、チャド法相がセネガルの金融機関はハブレ元大統領が同国への亡命時に持ち出した公金30億Fofaを払い戻すべきであり、同資金を約4万人の犠牲者家族に対する賠償金に充てる旨述べたのに対し、元大統領弁護団は右を馬鹿げた発言とし、背任罪及び隠匿罪については既に時効となっており、資産に手をつけることはできないと述べた。(10日Pressafrik、16日Quotidien)
- ・ 元大統領弁護団は、特別法廷判事を任命した今年1月のデクレは、憲法院の承諾も得ていない「越権行為」だとし、セネガル最高裁へ提訴した旨明らかにした。(25日APS)

#### イ. 被害者弁護団

17日、被害者弁護団は記者会見を開き、特別法廷による予審から本裁判までのプロセスに、1,015名の市民が証人として関わる旨明らかにすると同時に、賠償金の支払いを求めた。(17日AFP、18日Quotidien)

### (3) 米国

ルケンス米大使は、6日付けソレイユ紙に寄稿し、6月のオバマ大統領来訪に際したセネガル政府の治安措置及び市民の理解に対する謝意を表明すると同時に、滞在中同大統領が終始満足を示していた旨、及び米セネガル関係はこれまでにない良好な状態となった旨述べた。(6日Soleil)

### (4) 国連マリ派遣ミッション(MINUSMA)

17日、MINUSMAへ参加するセネガル警察140名がバマコへ向けて出発し、ニャン長官は「国民と弱者を保護し、マリ全土における平和構築に貢献することがあなた方の任務である。国家警察旗の下に働き、MINUSMAミッションにおいて素晴らしい存在感を示すことを願う」と激励した。同セネガル部隊は中部ガオで1年に亘り活動予定。(17日APS、18日Quotidien)

### (5) フランス

11日、ノルマン仏大使はンバイ首相を訪問し、財政運営や進行中の機構改革、及び今後の二国間関係強化に

ついて会談を行った。翌日、サル大統領よりグラントフィシエ章の叙勲を受け、続く 15 日にはニアス国民議会議長と会談を行い、「ニアス氏はセネガル政界における聖人 (icone) である」と述べた。(11 日 APS)

#### (6) サル大統領のブルキナファソ訪問

サル大統領は、19 日よりワガドゥグを訪問し、コンパオレ大統領との会談で、マリ危機における同大統領の調停役としての働きを称賛した。共同コミュニケでは、マリ及びギニアビサウにおける円滑な大統領選挙の実施を慫慂した他、今年度最終四半期に二国間合同会議を開催する旨発表した。また両国は、ダカール港にブルキナ産品の保管スペースを確保することを取り決めた他、ブルキナの象数頭をセネガルのニオコロコバ公園(タンバクンダ州)に移送する旨合意した。(21 日 APS)

#### (7) サル大統領のモロッコ訪問

サル大統領は 25 日よりモロッコを訪問し、モハメッド 6 世国王との会談で、モロッコと ECOWAS 及び UEMOA 諸国間の協力方法や地域情勢に関し協議を行った他、観光分野、イスラム教分野、海運分野等を含む 7 件の協定に署名した。またサル大統領はハッサン 2 世モスクやモハメッド 5 世霊廟を訪問した。(27、29 日 Soleil)

### 【経済】

#### (1) 雇用政策

サル大統領は、大統領選挙中の公約として掲げた 50 万人の雇用創出に関し、自らの大統領任期短縮(7年から5年の予定)に伴い、35 万人に引き下げることを明らかにした。これら雇用創出は、特に農業セクターで実現され、ビジネス環境改善による投資拡大によっても可能になると述べ、今後百ヘクタールの農場を整備し若者の育成を行うことを明らかにした。(1 日 Pressafrik)

#### (2) 貧困調査

9 日付の国立人口統計局(ANSD)の貧困調査発表は以下のとおり。

- ・ 貧困割合：全人口に対する貧困割合は 55.2%(2001 年)、48.3%(2005 年)、35.5%(今回)。
- ・ 州別貧困割合：全国平均は 35.5%。
- ・ 貧困割合が低い州：ダカール(17.1%)、ルーガ(21.7%)、サン・ルイ(28.7%)、ティエス(31.5%)、マタム(33.5%)、ジュルベル(37.2%)。
- ・ 貧困割合が高い州：カフリン(52.1%)、カオラック(53.5%)、タンバクンダ(55%)、ジガンシヨール(56%)、ファティック(57.1%)、セディウ(58.4%)、ケドゥグ及びコルダ(64.1%)。
- ・ エンゲル係数(家計の消費支出に占める飲食費の割合)：平均は 52%。都市部 64.7%、農村部 35.3%。
- ・ 年間出費：世帯当たり 268 万 Fcfa(4,100 ユーロ)、1 人当たり 28 万 Fcfa(430 ユーロ)。
- ・ 1 日の出費：1 人当たり 780 Fcfa。ダカール在住者は 1,442 Fcfa、地方都市在住者は、841 Fcfa、村落在住者は 486 Fcfa。(9 日 Soleil)

#### (3) 格付：セネガルの格付見直し

国際格付機関スタンダード&プアーズ社(S&P)(本社：米国)は、セネガルの格付けの見直しを「ネガティブ」から「安定的」に上げた。変更理由は、債務削減、投資促進に向けた改革等。一方、長期債務格付を B+、短期債務格付を B に据え置いた。(参考：S&P の格付けは AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC。格付けの見直しはポジティブ、安定的、ネガティブ、不確定、方向性複数の 5 段階)(6 月 24 日 Soleil、AgenceEcofin)

#### (4) 通信

6月20日、セネガル政府は、情報セキュリティ上の理由から、各通信会社に対し、SIMカード保有者の身元確認作業・登録を開始するよう指示した。期限は7月末まで。8月以降、未登録者は着信のみ可能となり、発信はできなくなる。(6月21日 Soleil)

#### (5) エネルギー/電力政策

クリバリー政府スポークスマンは、電力政策に関し以下のとおり発表した。

- ・ 米企業グリーン・エネルギー社とセネガル政府は、近日中に、太陽光発電所建設事業に署名する予定。
- ・ 国内の主要な都市に、太陽光街灯を計5万～7万本を設置する計画。
- ・ 長期的には、電力発電・販売価格を下げるべく、電力燃料の多様化を模索中。(20日 Pressafrik)

#### (6) インフラ/有料道路

8月1日、ダカール・ジャムナジオ間の有料道路(25Km)が全行程開通する。料金徴収所は、カンベレーンからティアロイ(ピキンの隣)に移動する予定。料金設定は以下のとおり。

- ・ ダカール・ティアロイ間：片道1,000 Fcfa(現在、ダカール・ピキン間4.5Kmは片道400 Fcfa)
- ・ ティアロイ・ジャムナジオ間：片道400 Fcfa(16日 APS)

#### (7) ドナーの動向

##### ア. 中国

- ・ 4日、ファン中国大使及びカヌ経済・財政相は、41億Fcfa(630万ユーロ)の支援合意に署名した。文明博物館、シネサルム大学、国立競技場他、サル大統領から中国政府に対して要請があった事業に使用される予定。(6日 Soleil、7日 Enquete)
- ・ 7日、中国大使館は、2009年に中国及びセネガル政府が署名をした地方のスタジアム改修(11件)における改修済スタジアム3件(ルーガ、コルダ、タンバクンダ)を引渡した。(6日 Soleil、7日 Enquete)
- ・ 6日、ファン中国大使は、ティエス州の小学校に対し、教材(教科書、ノート)、機材(PC、プロジェクター)等600万Fcfa(9,150ユーロ)相当を無償供与した。(6日 Soleil)

##### イ. フランス

カヌ経済・財政省、ペガノン仏大使、ブド仏開発庁(AFD)所長は、2013-2014年の財政支援として6,000万ユーロの借款(利率2.04%、返済期間25年)に署名した。2013年分の3,000万ユーロは、洪水対策としてセネガル国立衛生局(ONAS)に投入される。(30日 APS)

##### ウ. 米国

9日、オバマ米大統領は、サブサハラ・アフリカにおける電力普及事業への支援「パワーアフリカ」を表明した。今後5年間で70億米ドル。クリバリー・セネガル政府スポークスマンによると、セネガルも支援対象となり得るが、米国政府は在セネガル米国企業を通じての支援を考えている由。(9日 Pressafrik)

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)